

だいにぎ議会だより



元気いっぱい 楽しさいっぱい（小生瀬保育所）

第2回定例会で審議された議案……………	(2)
行政報告……………	(3)
特別委員会中間報告……………	(4)
一般質問（8人が登壇し、町政を問う）……………	(5)～(12)
議員研修視察……………	(14)～(15)

No.
174
平成25年
7月12日

平成25年 第2回定例会

補正額 1億3,205万9千円の増額 補正後の予算総額 90億1,705万9千円

一般会計補正予算の主なもの

歳 入	補 正 額
地方交付税	2,332万 3 千円
国庫支出金	6,250万円
県支出金	473万 6 千円
町債	3,870万円

歳 出	補 正 額
道路新設改良費（補助分）	1 億120万円
町道草刈り支障木等伐採業務委託料	533万 7 千円
広域公園植物管理委託料	501万円
経営体育成支援事業補助金	344万 4 千円

平成25年第2回定例会が、6月5日から13日までの9日間の会期で開催され、平成25年度一般会計補正予算、条例の制定など町長から提出された議案7件、報告1件を慎重審議し、すべて原案通り可決しました。さらに、常任委員会審査報告及び教育環境調査研究特別委員会中間報告がありました。一般質問では、8人の議員が登壇し、町政全般についての質問が展開されました。

提出議案等と審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
町長報告第1号	平成24年度大子町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告済
議案第57号	大子町定住自立圏形成協定の議決に関する条例	原案可決
議案第58号	大子町立さはら小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事請負契約の締結について	原案可決
議案第59号	大子町立南中学校校舎耐震補強及び改修工事請負契約の締結について	原案可決
議案第60号	町道路線の認定について	原案可決
議案第61号	町道路線の廃止について	原案可決
議案第62号	平成25年度大子町一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第63号	大子町立小中学校情報ネットワーク機器の取得について	原案可決
報告第1号	常任委員会審査報告（総務委員会） ・平成24年請願第2号 ・平成24年請願第4号	趣旨採択
報告第2号	教育環境調査研究特別委員会中間報告	報告済

行政報告

出資団体の事業報告について、財団法人
 太子町開発公社、奥久慈だいが築漁業組合、
 太子おやき学校に関する事業実績の報告が
 行われました。

◇(財) 太子町開発公社

平成24年度の利用者は85万3264人で前年度より7万9185人増加しましたが、全体の経常利益は7億283万2008円であり、これに対する経常費用は7億2438万2688円で、2155万680円の赤字決算となりました。赤字決算の主な理由は、「森林の温泉」、「やみぞ」、「フォレスパ太子」の電気料及び燃料費の高騰、「袋田観瀑施設」の委託料の減額によるものです。

◇奥久慈だいが築漁業組合

入客者数は27396人で前年より6374人増と

なりました。売上高は3625万8191円で、前年比658万9902円の増収となりました。原発事故に伴う風評被害補償金の入金により447万2859円の黒字決算となりました。

◇太子おやき学校

イベントへの積極的参加や原発事故に伴う風評被害が徐々に薄れてきたことにより、売上高1922万5058円で前年と比べ192万6647円の増となり、東京電力からの風評被害損害賠償金235万1097円を含め、72万4841円の黒字決算となりました。

出資団体決算状況

(財団法人 太子町開発公社)

		経常収益	経常費用	経常損益	利用者数
土地開発部門		1,449円	492,555円	△491,106円	
受託施設部門	大子温泉保養センター 「森林の温泉」	112,835,424円	117,236,424円	△4,401,000円	94,689人
	大子町観光物産館 「道の駅 奥久慈だいが」	125,434,314円	126,796,010円	△1,361,696円	145,833人
	八溝山展望台	1,287,400円	1,287,400円	0円	
	袋田観瀑施設	49,636,048円	53,648,038円	△4,011,990円	476,857人
	東京理科大学 大子研修センター	26,424,133円	26,424,133円	0円	
	町営宿泊施設「やみぞ」	191,973,168円	191,973,168円	0円	12,526人
	コミュニティ放送局	5,000,000円	1,824,674円	3,175,326円	
	計	512,590,487円	519,189,847円	△6,599,360円	
	広域公園部門	フォレスパ大子・ オートキャンプ場 (一体管理)	154,523,024円	168,983,238円	△14,460,214円
広 域 公 園		35,717,048円	35,717,048円	0円	
計		190,240,072円	204,700,286円	△14,460,214円	
合 計		702,832,008円	724,382,688円	△21,550,680円	

	経常収益	経常費用	経常損益	利用者数
奥久慈だいが築漁業組合	47,785,435円	43,312,576円	4,472,859円	27,396人

	経常収益	経常費用	経常損益	おやき作り体験者
太子おやき学校	24,013,628円	23,288,787円	724,841円	7,602人

特別委員会中間報告

第2回定例会において、教育環境調査研究特別委員会（大森勝夫委員長）から中間報告がありました。平成25年3月15日に設置されてから委員会が4回開催され、その中で調査研究された内容について報告されました。

【教育環境調査研究特別委員会中間報告書】

1 委員会設置の背景

町の教育環境の整備は、次世代を担う子どもたちを育むことであり、町の将来を育むことにほかならない。その重大性を鑑みれば、文教厚生委員会のみならず特別委員会を設置し、議員各自の問題意識の啓発と現況把握を共有化し調査研究することが必要であり、本委員会の設置へと至った。

2 委員会運営について

特別委員会の設置にあたり、運営の留意点を委員全員で協議し、以下の項目を

遵守した委員会運営を行うものとした。

(1)教育現場を尊重し、負担となる影響を与えることのないよう特段の配慮をする。

(2)委員会運営の関連法規を遵守し、議会の秩序と品位を保った運営を心がける。

(3)委員会での協議内容を非公開とし、調査研究が終了した後に報告書で提出する。

3 調査研究の項目

本委員会の協議におい

て、調査研究項目を次の2項目とした。

(1)黒沢中学校の統合経緯を検証し、保護者、地域、行政それぞれの意見を理解することにより、今後の適正配置等のあり方についての調査研究を行う。

(2)学校の安心安全について、町内学校における実情の把握と社会的状況を反映した国内の学校問題を

を検証することにより、学校環境の保護と向上を目指した調査研究を行う。

4 調査研究の経過

本委員会設置後、計4回の委員会が開催された。

項目確定後の調査研究の手順は、調査研究項目(1)を先行して行い、次項の調査研究はそれに続いて実施することとした。

まず、調査項目項目(1)では、教育委員会より提出された黒沢中学校の統合経緯に関する資料をもとに統合の経過を綿密に検証し、地域や保護者の貴重な意見を読み取ることで、学校統合において発生する諸問題についての調査研究を行った。

ひとつの学校の統合経緯を検証したことで、今後の調査研究課題が更に明確となり、以下の項目について更に協議を進

めている。少子化の進むなか、学級の児童生徒数は町独自の考えを展開していくべきか、学校と地域の関係はどう変わっていくのか、太子町における学校の配置はどのように展開していくのが最適であるのか等の観点を協議し、調査研究を進めている。

今後、調査項目(2)も順次取り組み、報告書の提出を9月の第3回定例会を目的に委員会運営を進めるものとする。

■教育環境調査研究特別委員会委員（12名）

委員長	大森勝夫
副委員長	藤田友晴
委員	藤田健一
委員	野内健一
委員	藤田稔
委員	鈴木陸郎
委員	齋藤忠一
委員	金澤真人
委員	岡田敏克
委員	中郡一彦
委員	櫻岡義信
委員	菊池靖一



一般質問

役場職員の不祥事案の対応は

答隠ぺいせず厳正に対応する



岡田敏克 議員

答 町長

問 綱紀粛正について今年5月7日付けで全職員に対して回覧しヒアリングも行われたが、職員からどう受け止められたか。

答 町長

不祥事の防止に努めることなど5つの項目ごとに内容を記載し、回覧のみでなく、職員個々に所属長から相対で周知したので、各職員は再認識したものと思っている。

問 不祥事に対する管理監督者又は任命者としての責任は。

不祥事に対しては町長、

副町長、職員を直接管理監督する課長及び課長補佐等に管理監督責任があり、地方公務員法の規定に基づき適正を欠いた場合、部下の非行為を隠ぺいし黙認した場合等は懲戒処分される。

町長、副町長、教育長は特別職のため、責任の取り方は自らの判断と考えている。

問 昨年の12月22日付で匿名者からの一通の封書により職員の不祥事案が判明した。一昨年の7月に役場名、マークなしの公用車を使用し、出張の帰りにA男性職員が運転してB女性職員をホテルに連れ込んだ。同年の11月にも職場の慰安旅行先で同男性職員が同女性職員を部屋に呼び出して再び不祥事を重ね、約2年間に

わたりつきまとう行為をした。ストーカー行為で大子警察署から事情を聞かれて注意され、事件の一手手前で収まったものである。この件については、両当事者に事実確認をして本人が内容を認めたものである。管理監督者や任命者の責任も大きく連帯責任が問われるはず。当時の総務課長、そして職員を束ねる副町長も知っていたはず。副町長はいつごろこの内容を知ったのか。

答 副町長

私が中身を知ったのは25年1月です。

問 12月中には聞いていたのではないか。副町長を委員長とする懲罰委員会をいつ構成し、現在どう進めているのか。

答 町長

スピード感がなかったことは認めざるを得ない。慎重に調査を進めている旨の報告を受けている。

問 日頃の管理をするのは副町長では。

答 副町長

第1回目の審査会を5月29日に開いた。私が委員長立場にある。

問 他の隣接市町村では事案発生から1週間から10日で結論付けている。3か月かかっているのは、やる気がないのか又は隠そうとしているのか。副町長には、もう少し真剣にやってくれないと困る。

答 町長

副町長も真剣に対応をしている。二人の話を詰めている状況で、この事案については私としても隠ぺいすることがないよう、厳正に対応するように副町長に指示をしている。

その他の質問

- 観光SLバスについて
- 観光誘客について
- スクールバス（スクールタクシー）について



大子町役場全景

一般質問

学校跡地に企業誘致を

答積極的に企業誘致に努める



齋藤忠一 議員

と、高規格道路の整備促進を図るべきであると思うが。

答 町長

光ファイバーの整備は必要不可欠であり、未整備地域の取り組みは、電気通信事業者に対して積算依頼をしている。また、高規格道路の整備は、観光交流の拡

大や物流の円滑化など、町の産業振興に大きく寄与することが想定され、この度、結成された高規格道路期成同盟会において、県北市町村の首長と意見交換を行い、更には関係機関とも協議しながら、具体的な構想を策定してまいります。

自主防災組織、

資機材の整備促進を

問 各地域で自主防災組織が結成されているが、その中にある自主防災規約に、防災資機材は、各地域で整備とあるが、町で整備すべきではないのか。

答 町長

実際に防災訓練の活動をした後に、不足している物については、支援できるように検討したい。



自主防災組織の防災倉庫

問 訓練時のケガや入院等の補償は。

答 町長

全国町村会総合賠償補償保険に加入している。

小学校の運動会を春に統一しては

問 小学校の運動会は、今までは秋が主流でしたが、全国的に暑い夏が続くようになり、熱中症対策として春に統一してはどうか。

答 教育長

運動会は、秋に行われるのが、全国的な流れでありましたが、ご指摘の通り暑い時期の開催による熱中症対策として、春に運動会を開催する学校が増えております。近隣の町村では、半数以上の小学校で、水戸市では33校中、31校で春に開催されており、今後、地域の実情を踏まえて、各学校が適切に判断するものと考えます。

問 町では、読書の町を宣言し、読み聞かせを通じて心豊かな人間形成を図っておりますが、もっと推進させるためにも、文化福祉会

館まいんや、町内の空店舗などを利用し、図書館の設置などは出来ないのか。

答 教育長

現在のプチソフィアの身を充実させながら、町民が本に親しめる環境を整備してまいります。ご指摘のことについては、積極的に振興の一つとして取り入れさせていただきます。

その他の質問

○地籍調査について



一般質問

風しんの予防ワクチンに助成を

〔答〕接種費用の7割助成で実施する



野内健一 議員

レットを町民課の窓口で配布している。

問 大子町においては、風しんによる受診は無いとのことだが、今後、全国から夏のお祭りや行事等で本町に訪れる観光客の増加が予想される。また、窓口で

いるか。

答 町長

大子町としても平成25年4月1日以降に予防接種を受けた方を対象に、現在、接種費用の7割の額を助成する方向で進めている。

問 現在、全国的に流行している「風しん」は、大子町においてはどうか。

答 町長

平成25年1月以降から現時点まで医療機関への受診はない。

問 予防対策として、行政の対応は。

答 町長

風しんは予防接種が効果的なので、広報だいたいお知らせ版において、予防接種の検討をお願いしている。また、厚生労働省で作成した風しんの感染対策リーフ

も若い職員が不特定多数の方と接している。このような点を考えると、更なる対策が必要と思うが。

答 健康増進課長

健康増進課が中心となって職員に対し、風しんの予防方法を周知していく。

問 常陸太田市や常陸大宮市では、風しん予防ワクチン接種費用への助成が打ち出されたが、大子町としてはどう考えて



大子町保健センター

大子町地域防災計画は

全世帯へ配布を

問 先日、配布された「大子町地域防災計画」は、本町職員はもとより町内の各団体、学校、医療機関等のご協力をいただいて実施することになっているが、この計画書はどの程度の範囲まで配布されているのか。

答 町長

作成数としては、約百冊で学校、保育所、地区のコミュニティセンター等へ配布している。また、町内の家庭向けに地域防災計画の概要版を作成し、6月中旬ごろに配布する。

問 この中には福祉避難所についての記述があるが、何か所くらい設定しているのか。

答 町長

町内9か所の社会福祉施設を避難所として設定している。

問 海外からの観光客や町内に在住している外国人と

のコミュニケーションを図る目的として、語学ボランティアや外国人向けの担当窓口の設置等の記述もあるが、準備については。

答 町長

本町には現在、90人弱の外国人の方が生活している。今後、町内の外国語サークルやボランティアの総合的な受入れ窓口となる社会福祉協議会と連携を図って、必要性の高い順で取り組んでいく。

問 医療機関に対しても水や医療ボランティアの確保をお願いしているが、各医療機関との連携は充分か。

答 町長

町と医療関係団体との協定は直接締結していないが、水郡医師会はこの計画書を作成する防災会議の委員でもあるので、連携は充分に図れていると確信している。

一般質問

自主防災組織への支援の考えは

答物的支援ができるよう検討する



藤田 稔 議員

問 各自主防災組織の進捗状況、また支援体制は。

答 町長

現在の組織率は53・2%で、35地区で結成されている。防災訓練等を行い、必要となる物資、物品等の支援を検討したい。

問 昨年の総合防災訓練時の意見や提案は、どのように対応されてきているか。

答 総務課長

主に、災害対策本部と各地区各団体との連携や連絡体制の整備等が挙げられた。

答 町長

今年3月に、国、県、市

町村の原子力防災関係機関と原子力事業者を結ぶテレビ会議システム、IP電話2台、IPファックス1台が本庁舎に配置された。従

前からの茨城県防災情報システム、更に町独自の衛星電話、衛星携帯電話がある。

これらを活用し情報手段の多重化を図って行きたい。

問 衛星電話は、大子町内全域の対応が可能なのか。

答 総務課長

町全域で通信可能ということになっている。

問 災害時要援護者の登録制度についての情報は自主防災組織に提供できるのか。

答 福祉課長

1106名の対象者の内231名が登録されている。登録申請事業を継続して提供していきたい。

問 水防法に基づく洪水対策では、水位情報周知河川並びに浸水想定区域の指定は久慈川及び押川となっている。その他の河川はどのように考えているのか。

答 町長

土砂災害警戒区域等の指定は、615箇所である。

これまで浸水区域をまとめたものはないので、地域の方々から情報をいただき自主防災会と情報を共有し避難箇所等も検討したい。

問 原発事故発生時の避難経路や輸送体制、避難先等県との協議はされているか。

答 町長

県の指示を仰ぐことになっているが、町独自の避難手段として、自家用車、公用バス、JR列車等を避難手段として、文化福祉会館及び中央公民館を避難所

として確保している。

問 今年度の総合防災訓練の実施計画は。

答 町長

関係機関等協力のもとと11月中旬に計画をしている。

5団体による地域振興の取組みとは

問 観光シャトルバスの運行状況及び平日貸切りの利用事業の進捗状況は。

答 町長

22日間の運行で、2489人の乗車があった。貸切り利用事業は、茨城交通に委託をする。モデルコースを設定し早急に運行できるようにしたい。

問 町では、商工会、観光協会、筑波銀行、JT B関東との協定を締結した。それぞれのノウハウを生かし

答 町長

結婚の証明書にサインをして送りたい。



▲テレビ会議システム、IP電話、IPファックス

サーバイメーター▶

貸与された原子力防災資機材の一部

た取り組みとは。

答 町長

観光誌「るるぶ」の発行をする。また大子町中心市街地活性化基本構想策定事業や奥久慈大子まつりへの協力をお願いしている。

問 袋田の滝において、結婚式を挙げられる方がいる。大子町の知名度アップに繋がると思うがどうか。

答 町長

結婚の証明書にサインをして送りたい。

一般質問

地区行政懇談会のねらいは

答意見等を今後の町政に反映



鈴木陸郎 議員

地域交通会議等において26年度から新たな支援策を検討する。また、対象者に対してのアンケートの実施、老人クラブ連合会の意見も入れ、早く実施できるように考えている。

問 これからの町づくりの条件として、若者の定住化がある。現在20歳から40歳までの在住者は何名か。

答 町長 5月31日現在で、3233名である。

問 就労者は何名か。

答 町長 就労者、学生で1万1537名、町外就労者、通学者は2772名である。

問 若い人の中には働くところがあれば町内に住んでも良いという考えがある。通勤者の要望として、勤務先である隣接する県内自治

体、福島県、栃木県へアクセスする道路の改良の期待が高い。そこで、八溝山周辺地域定住自立圏構想が発足したが、この構想とは。

答 企画観光課長 観光、道路整備等で、初めて大田原市と協定を結ぶことを進めている。

問 大田原市周辺は多くの企業が進出している。通勤道路を整備し、若者の雇用を相手自治体に対して町長によるトップセールスをすべきではないか。

答 町長 町長として努力すべきと認識している。社会資本整備については、担当課に

あらゆる角度で検討させる。

問 地区行政懇談会のねらいは何か。

答 町長 これまでの施策、これらの計画を説明し意見、質問等を受け、今後の町政に反映させたい。



地区行政懇談会（黒沢地区）

農林業の振興は

問 農林業の振興として、太子ブランド化を検討していると思うが、政策実行が遅いのではないか。

答 町長 J A、普及センター、商工会、観光協会などで太子町農産物ブランド推進協議会をつくり準備している。

問 耕作放棄地対策として経営資源を集約化すべきであり、中核農家の育成が急務である。中核農家数はいくらいか。

答 町長 専門農家308戸、法人9である。

問 耕作放棄地対策として、質において日本一のうるしの植栽を進めてはどうか。

答 町長 漆保存会、うるし振興会へ合計で40万円を補助している。今後、農林課等の意見を聞き検討したい。

一般質問

地域おこし協力隊の導入を

【答】先進地の状況調査から考える



大森勝夫 議員

により、新しい発想が生まれやすい、などがある。

全国204の自治体が入し、近隣では常陸太田市が早くからこの制度を導入している。大子町でも導入するべきではないのか。

問 町長

問 地域おこし協力隊の制度がある。公募により都市部から移住した隊員が、地域おこし活動を行う制度で、隊員の生活費、活動費として一人当たり年間約400万円が国から助成される。

良い点は①公募なので、やる気のある人材が確保できる。②3年間の活動期間は定住が条件であり、期間が終了しても住み続ける例もある。③第三者の目線で地域おこしを考えられる。④隊員と地域の人との交流

町内では実施される多数のイベントの事務局として企画広報に従事してもらい、

事務事業の分担を進める活動も考えられる。また、活動内容そのものを公募することで、町民の協力意識を高め、地域おこし気運の高揚につながる。早期導入を検討するべきでは。

答 町長



常陸太田市の地域おこし協力隊の皆さん

この事業は、協力隊員と町、受け入れる地域の三者の連携が大切である。どのような地域おこしの事業が求められているか、その調査に着手しなければならぬと考えている。

いばらきっ子

検定事業の展開は

問 子どもたちの郷土理解を深めるために、県事業で「いばらきっ子検定事業」が実施される。3月定例会では未確定の箇所もあったので、その後の進展を伺う。

答 教育長

県内全中学校の2年生を対象に実施される。各市町村で11月に検定を実施し、平均点の高い学校1校から5人編成の代表チームをつくる。県大会は来年の2月に実施され、44市町村の代表チームで対抗戦を行う。

設問については、地元になんだ問題が25問、県で作成した問題25問、計50問が出題され、四択択一の手

法が予定されている。

問 いばらきっ子検定事業は、子どもたちに郷土愛を育むことを目的としている。この事業をきっかけとして、大子町の子どもたちに、郷土愛を持たせる取り組みに発展できないか。

答 教育長

この事業の目的を広げるためには、大子町について学び、大子の学問が必要と考える。町の歴史、文化や人物、生活、自然、商工業、観光物産等について、発達段階にあわせて低学年から系統的に学べるようにしていきたい。そのためには郷土読本などのテキストの作成が必要であり、その製作過程において、地域の皆様に協力をいただくことで町民全体の郷土愛の高揚につながればと考える。

その他の質問

○障がい児の放課後あずかり事業について

一般質問

原子力損害賠償の申し立ては

【答】近隣市町村との協議の場をもつ



佐藤正弘 議員

ある。引き続き東電に賠償を求めていく。

問 損害賠償に関し他の自治体と連絡は。

答 総務課長

情報交換はしていない。

問 他の自治体との共同歩調なり、町独自で原子力損

害賠償紛争解決センターへの申し立ても検討すべきではないのか。

答 町長

県内、近隣市町村と協議の場を持つていきたいと考えている。

人口減の影響と対策は

問 福島原発事故に係わる過去3回の損害賠償請求を行っているが、請求額1億8000万円に対し、160万円しか支払われていない。これについて新たな対応が必要ではないのか。

答 町長

震災復興特別交付税の交付を受けている。その内、事故による対策経費及び風

評被害等の経費について、2067万6000円が交付されている。しかしながら、この事故による被害についての賠償額には開きが

問 4月初めに将来の人口

予想推計が発表された。それによると、2040年には、人口減と高齢化が加速し町の人口が1万327人になると報道されている。

このような人口減と高齢化の町への影響は。

答 町長

住環境の荒廃、買い物難民、ひとり暮らしの福祉問題など、多くの問題が拡大し、豊かに暮らす町民の願

いから乖離する重大な状況になるのではないかと危惧している。町としても税収が減り、財政的にも苦しくなることが予想され、大変な状況になると考えられる。

問 それを打開するための町の対策は。

答 町長

子育て支援政策、地元企業への支援、企業誘致、定住促進、交流人口の拡大のための政策を考えている。

問 第五次総合計画

は、審議会、議会も承認して決定されたものである。この計画には、教育、雇用、農林業、観光、子育て支援、長寿社会など全ての分野が網羅されている。達成度のチェックが町の再生の出発点になるのではないのか。

答 町長

この計画に対しては、年に一度チェックしている。見直す点は見直すというところで今進めている。

風しん対策は

問 昨日の答弁で、7割の補助を実施したいとしているが実施方法は。

答 町長

妊娠を予定又は希望する女性、妊娠をしている女性の夫などで、申請の受付を6月中に開始できるように進める。



商店街の活性化は町の重要な課題

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

一般質問

「青パト」の積極的な運用を

答P R し犯罪の未然防止に努める



中郡一彦 議員

関する広報活動をして周知していく。運用方法など難しい点もあるが、積極的に運用して犯罪の未然防止に努め、町民の安全安心のために役立てたい。

応を起こして死亡するという事故があった。大子町で学校給食を受けている園児、児童、生徒の中に食物アレルギー反応のある子どもはいるか。また、その対応は。

答 教育長



公用車に取り付けた「青パト回転灯」

現在把握している人数は幼稚園児1名、小学生6名、中学生4名の合計11名。対応については毎年、年度初めに食物アレルギーの調査を実施し、対象者については個別に保護者、担任、栄養教諭、栄養士が面談し対応についての話し合いをして対策を決めている。

問 緊急治療用注射エピペンという注射キットがあるが、学校に準備されているか。また、事故に対する今後の対応は。

答 教育長

本年度は第一段階として基礎調査研究業務を実施し、歴史的、文化的所見を確認して、しっかりとした

エピペンについては、対象の子どもは自分のランドセルなどに入れて常時携帯している。今後の対応として、食物アレルギーに関する研修会等を実施したい。子どもたちの健康と安全を考えて更なる努力を重ねる。



町文化財の保存状況と展示施設は

問 大子町の歴史的に貴重な建物や民俗資料などの保存や収集は。

答 町長

本年度は第一段階として基礎調査研究業務を実施し、歴史的、文化的所見を確認して、しっかりとした

形で後世に伝えていく。

問 旧上岡小学校や旧黒沢中学校などの歴史ある木造校舎を登録文化財として保存する考えは。

答 町長

地元地域の活用委員会などの方針を見定めてから考えたい。

問 近隣の市町村で歴史民俗資料などの展示施設が整備されていないのは大子町だけである。今後整備する考えは。

答 町長

現在進めている中心市街地活性化基本構想策定の中で提案をいただき、整備する方向で検討したい。管理費がかからないような事業に行きたい。

その他の質問

○今後の農林業の振興について

○空き家と空き地の対策について

○男体山周辺の観光整備について

第2回臨時会

平成25年4月26日に第2回臨時会が開催されました。審議された議案と結果は、次のとおりです。

議案番号	議 案 名	結 果
議案第50号	平成24年度大子町一般会計補正予算（第9号）の専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第51号	平成24年度大子町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第52号	平成24年度大子町浄化槽整備事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第53号	大子町税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第54号	大子町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第55号	大子町過疎地域自立促進計画の変更の専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第56号	緊急告知FMラジオの取得について	原案可決

あなたから出された請願は

請 願 名	請 願 者	付託委員会	結 果
「東海第2原発を再稼働しないことを求める意見書」採択に関する請願	大子町大字池田2364-5 大子女性のつどい実行委員長 新日本婦人の会大子班代表 益子絹枝	総務委員会	趣旨採択
東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める請願	大子町大字矢田76-2 放射能汚染から子どもたちの未来を守る会 代表 神長富子ほか537名	総務委員会	趣旨採択

※趣旨採択

請願について、願意は十分理解できるが、当分の間は実現することが困難である場合等に、便宜的に趣旨には賛成という意味で議決する決定方法のこと。

第3回臨時会

平成25年6月27日に第3回臨時会が開催されました。

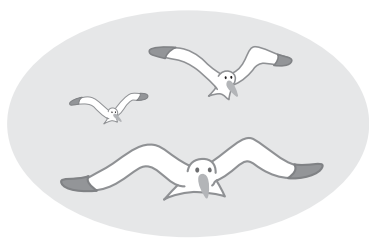
◆審議された議案

◎大子町職員の給与の臨時特例に関する条例

◎大子町長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例

以上 原案可決

ほかに、今年7月から平成26年3月までの9か月間、議員報酬月額を5%減額する「大子町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」の議員提出議案が全議員賛成で原案可決されました。



議員研修視察

7月2日・3日に兵庫県神戸市及び尼崎市で平成25年度議員研修視察を実施しました。研修視察には議員14名（1名欠席）、町長、担当課職員1名、事務局職員2名が参加しました。

神戸市では、阪神・淡路大震災を教訓として、被災時でも被害を最小限にし、都市としての機能を確保できる「災害に強い都市づくり」を目指しており、今回視察した「人と防災未来センター」は地域防災力の向

上や防災政策などの開発を支援するために整備されたものです。

東日本大震災を経験した当町においても、地域防災計画の整備、防災資機材の確保、防災訓練など、さまざまな対策が講じられていますが、災害時にどう対応し、いかに被害を最小限にとどめるかという減災への対処方法が課題になるものと思います。

また、尼崎市の「エフエムあまがさき」は、尼崎市と周辺都市を放送エリアとする平成8年に開局したコミュニティFM局です。放送している番組のほとんどは自社制作



と周辺都市を放送エリアとする平成8年に開局したコミュニティFM局です。放送している番組のほとんどは自社制作

番組で、DJによる放送をはじめ行政情報、生活情報などが放送され、ひとたび大規模な災害が発生又は発生する恐れがある場合には、通常放送を中断し「災害緊急放送」に切り替えて緊急放送体制をとるようになります。

大子町でも役場敷地内に放送スタジオが建設されるなど「コミュニティFM放送局」開局に向けた準備が進められています。緊急放送により正確な情報が迅速に伝達されることで、被害を少なく抑えることなどが期待されます。

大子町議会

広報委員会

委員長 齋藤 忠一
副委員長 金澤 真人
委員 大森 勝夫
委員 藤田 友晴
委員 藤田 稔
委員 吉成 好信
委員 野内 健一

議会を 傍聴しましょう

議会傍聴は町政を知る良い機会です。お気軽にお出かけください。

9月定例会開催予定

▽11日（水）開 会
▽12日（木）～16日（月） 自宅審議
▽17日（火）一般質問
▽18日（水）一般質問
▽19日（木）逐条審議
▽20日（金）逐条審議
閉 会

※詳細は議会事務局にお問い合わせください。

議会報告会を 開催します

大子町議会では、町民の皆様御意見等をお聞きし議会活動や町政に反映させるため、「議会報告会」を開催します。

報告会では、「議会の役

割と概要について、「議会及び町政について」の報告のほか、議会運営に関する事など、さまざまな質問等にもお答えします。是非、お越しください。

◆開催日

平成25年8月22日（木）

◆開催時間

午後6時30分～午後8時

◆会場及び担当議員

○黒沢会場

会場／黒沢女性・若者等活動促進センター

担当議員／野内健一、小林秀次、藤田友晴、齋藤忠一、大森勝夫、櫻岡義信、菊池靖一

○生瀬会場

会場／生瀬コミュニティセンター

担当議員／吉成好信、藤田健、藤田友晴、鈴木陸郎、佐藤正弘、金澤真人、岡田敏克、中郡一彦

※状況により報告内容、担当議員を変更することがあります。

議員研修視察に参加して

藤田友晴

倒壊する街並、延焼する住居、逃げ惑う人々。もし、自分だったら、もし、自分たちの地域だったらと言葉を失った。

人と防災未来センターでは地震破壊のすさまじさを映像と音響で体感するフロアや震災直後の街並ジオラマ模型、震災からの復興過程解説等、リアルに体験、再現されていた。

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かし「減災社会の実現」、「いのちの大切さ」、「共に生きることの素晴らしさ」を世界へ、未来へ発信している。

私たちの地域でも東日本大震災では多くの被害を受けている。今後も実践的な防災、減災対策を一步一步、

確実に築かなければならない。

菊池靖一

「人と防災未来センター」は、防災・減災の世界的拠点となることを目的としている。自然災害では地域に合った対応や対策が必要であり、当町でも自主防災組織が一日も早くしつかり機能できる組織にすることが重要であると思う。

二日目はコミュニケーションFM放送「エフエムあまがさき」を視察。防災無線よりコストは割安だが放送にかかわるスタッフ等は素人では難しいため経験者を募ったり、維持費捻出のためCMやスポンサー募集など様々な苦労があるとのこと。震災以降情報伝達手段として注目を浴びているFM放送は、大子町でも近々

開設されるが、町づくりの一環として大切な事業になるので、町全体で協力し育てなければならぬと強く感じた。

櫻岡義信

今回、「人と防災未来センター」を研修視察し、東日本大震災の教訓を踏まえた受援体制の構築の必要性を感じました。また、大子町では地震による津波はありませんが、山には大雨による山津波があることがわかりました。震災では、災害対応のシステムが自治体により異なっており、外部からの応援や物資等の受入れの手順が標準化されていないことから受入側、支援側ともに混乱を招きました。将来発生が予想される東南海、南海地震においても、同様の問題の発生が懸念されます。そこで、外部からの応援などがスムーズに進められる組織体制などを検討し、望ましいシステ

中郡一彦

ムを取り入れることが必要だと思います。

初日は神戸の「人と防災未来センター」の阪神淡路大震災の迫力のある映像で、地震による被害の大きさと地震の恐ろしさを感じ知らされた。また、懸垂幕に想定される津波の高さが示され、見学者の方々が驚きの声を上げていました。

災害対応・防災研究・資料収集・支援対策・専門員育成など地震災害に対し、すべてのノウハウが詰まった防災未来センターですが、なぜ海岸沿いの埋立地に場所を選んだの

か、建物は耐震構造でも津波や液状化、ライフラインの破壊などで機能が十分発揮できるとは思いません。基本中の基本ではないかと私は思いました。

二日目は「FMあまがさき」。市民の皆さんには便利なラジオでも、継続することの大変さをお聞きしました。



神戸市「人と防災未来センター」

町内企業視察・

企業連との懇談会

産業建設委員会では6月5日にリスカ(株) 大子工場、(株) 植木工業所、(株) ベアーマデックの各企業を見学し、大子町企業連絡協議会員の方々との意見交換を行いました。

これまで議会と地元企業との接点はありませんでしたが、地元企業の現状把握や会員の方の考えなどを聞くことは、議会としての今後の活力ある町づくりに生かされるものと思います。



町内文化財視察

大子町議会では、町の文化財への理解と認識を深めようと7月10日に大子町教育委員との合同研修を実施しました。研修には議員15名をはじめ教育委員、教育長、町職員の25名が参加し、担当職員の説明を受けながら史跡、彫刻、建造物など19の文化財を視察しました。



文教厚生委員会 自主研修

4月18日に役場議員控室
で健康増進課の事業と町文

化財についての研修を行いました。

健康増進課からは、介護や福祉の相談、介護予防に関わる事業など高齢者の生活を支援する地域包括支援センターの事業内容のほか、母子・成人・高齢者の保健や予防接種などの現状と課題等について説明を受けました。

また、生涯学習課からは25件の指定文化財と156か所の埋蔵文化財の説明と保存・管理、活用等を図るための対策等について研修し、文化財への理解と認識を深めました。

今回の表紙

今年の梅雨明けは例年より早く、しかも猛暑が続きました。

どんなに暑くても子どもたちは元気いっぱいです。暑い日が多ければ、大好きな水遊びもたくさんできます。

(小生瀬保育所提供)

あとがき

富士山が世界文化遺産に登録され、「日本一の山」から「世界の山」になった。日本の観光への波及効果が期待される。青森県の「津軽富士」として知られている岩木山をはじめ、日本各地には富士山にまつわる話題は少なくない。茨城県内では、7か所が「関東富士百選」に選定されている。大子町でも、男体山や月居山等から富士山を望むことができ。富士山の世界遺産登録は、遠いところでの話題ではあるが、常に地域おこしに繋がる可能性があるか考えることは大切なことである。

(藤田 稔)